

CLAIR REPORT No. 348

米国における地域の治安維持活動

～機関連携と防犯活動を中心に～

Clair Report No. 348 (February 23, 2010)

(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所



財団法人自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご指摘・ご教示を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル

(財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

目次

はじめに

概要

第1章	ニューヨーク市警	1
第1節	組織概要	1
1	ニューヨーク市警組織構成上の特色	1
COLUMN 1	第26代大統領セオドア・ルーズベルト・ジュニア	1
COLUMN 2	ポリスコミッショナーの役割	2
2	その他の特徴	2
COLUMN 3	20年退職制度	4
3	警察官の採用	6
4	優秀な人材確保のための努力	9
5	多民族社会への対応	11
COLUMN 4	ロス市警の通訳業務状況	12
第2章	治安維持に向けたネットワーク	13
第1節	概要	13
1	NYPDの連携協働活動	13
COLUMN 5	コムスタット会議	16
第2節	関係機関の連携強化	17
1	警察と消防の連携	17
COLUMN 6	コミッショナーに求められる資質	20
2	コムスタット等を活用した連携強化	21
COLUMN 7	ウエストチェスターカウンティコムスタット戦略会議内容	22
COLUMN 8	科学捜査の現場から	22
COLUMN 8-1	科学捜査の現場から	23
COLUMN 8-2	科学捜査の現場から	24
第3節	シンポジウム等を通じた協力体制の確立	25
1	国際殺人捜査員協会【I.H.I.A】定例シンポジウムから	25
2	カリフォルニア殺人捜査員協会【C.H.I.A】定例会議から	28
COLUMN 9	C.H.I.Aにおける民間企業ブースの出展	29
第3章	アメリカにおける防犯警察の役割	30
第1節	概要	30
第2節	NYPDにおける防犯警察	30
1	防犯課(Crime Prevention Section)	30

COLUMN 10	個人情報窃取事案	31
COLUMN 11	インターネット広告利用詐欺防止策	32
2	学校の安全について	35
COLUMN 12	学校安全課の役割	36
COLUMN 13	ニューヨークの学校事情	37
3	警察運動協議会(Police Athletic League, INC)	37
4	NYPDにおける防犯警察の特色	38
5	犯罪抑止に向けた協働作業	39
第3節	地方警察の防犯	40
COLUMN 14	イーストオレンジ市警察の防犯施策	41
おわりに		42

はじめに

「アメリカの警察」という言葉からただちに連想するのは、ギャング組織と対峙する FBI（連邦捜査局）や無法者と対決する西部の保安官、あるいは各種犯罪に立ち向かう NYPD（ニューヨーク市警）や LAPD（ロス市警）の刑事という、子供の頃からテレビや映画等で慣れ親しんだ社会正義の実現者という比較的単一なイメージであろう。しかし、約 20,000 あるといわれるアメリカの法執行機関は、連邦・州・カウンティ・市町村などの行政単位及びその目的とする対象によって、実に多種多様な形態を有する。

多様な民族出自と異なる文化を有する人々が広大な国土で共存するアメリカで、根拠法令、組織形態や管轄権、装備等に至るまで複雑多岐にわたる警察組織がどのように治安を維持しているか、また、星の数ほどある警察組織が、どのようなネットワークを構築し連携協働活動を行っているか、これとは対照的ともいえる我が国の警察に親しんでいる目から見れば興味の尽きない話題といえる。

本レポートは、2年間の米国赴任の経験をもとに、地域の防犯活動と法執行機関の連携という観点から、ニューヨーク市警等を中心にその実態に迫ろうとするものである。

思うに「自分の身は自分で」、そして「自分たちの地域は自分たちで」守るという防犯活動の原点を、自治体警察として建国以来色濃く保存するアメリカの警察にとってこうした観点こそその本質に迫ることができるのではないかという実感に基づくものである。

また、このレポートでは、警察官の採用関係にもスポットを当てた。警察官としてのスタートにどのような違いがあるかということは、日米の警察の相違を理解する上で重要な視点であると思われるからである。

なお、本レポートの作成に当たっては、ニューヨーク市警人事部長ラファエロ・ピネイラ氏、ホワイトプレーンズ公安局長フランク・シュトラウブ氏、国際殺人捜査員協会 W・ハグメイヤー氏、カリフォルニア州殺人捜査員協会デニス・キリコイン氏など多くの方々にご協力や貴重な資料の提供、ご助言等を賜った。この場をかりて改めてお礼を申し上げたい。

(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所長

佐々木 浩

概 要

本クレアレポートは、第1章「ニューヨーク市警」で、アメリカを代表する警察組織の組織的概略及び特色に、第2章「治安維持に向けたネットワーク」で、治安維持活動に向けた法執行機関相互の連携活動に、第3章「アメリカにおける防犯警察の役割」で、犯罪抑止活動の中核的役割を果たす防犯警察にスポットを当てた内容で構成されている。

第1章は、未曾有の同時多発テロを経験しながらも、肯定的に多民族を共生させ、経済・文化の中心地であり続けるニューヨークにおいて治安維持に当たっている市警察を例として取り上げ、その基本的な組織構成と特色を中心にレポートした。

約60か国の出身国籍から構成されているニューヨーク市警の警察官採用・リクルート関係の具体的業務内容・方法や現場における通訳業務などもアメリカを代表する警察組織を理解するうえで、有益に成りえるものと考え、掲載した。

第2章は、移民の比重や経済恐慌などの諸問題が、アメリカの治安に対し、深刻な影響を与えている現状において、行政単位・根拠法令・管轄区等が複雑多岐に存在しながらも、各治安機関が秩序を維持するために連携に努め、バランスを保ち、如何にして現場の治安維持活動に反映させているかをレポートした。

具体的には、テロリストによる不法行為や大災害の脅威から被害を必要最小限に抑えるためのニューヨーク市警による他機関との連携強化・訓練活動等や効果的な治安維持活動を実践するため、警察と消防を同一組織内に統合したホワイトプレインズ市 Department of public Safety 等の例を挙げた。

また、ニューヨークを中心としたアメリカの治安水準の華麗なる復活に関し、現在も治安施策について中枢的な役割を果たしているコムスタット(Computer Statistics)についても言及した。

機関連携や組織統合といった縦割り構造の連携活動だけでなく、FBI 等が中心となって実施している警察業務のプロフェッショナル化に焦点を絞ったシンポジウムの開催など横断的連携活動にもスポットを当てた。

第3章は、古今東西、治安維持活動の原点とも言える防犯警察活動に関し、「犯罪を発生させない」ための重点思考や実践方策について、ニューヨーク市警防犯課の例を中心に地方警察の防犯事情、具体的施策等についてレポートした。

内容的には、社会問題化する個人情報窃取事案やインターネット詐欺事案に対する具体的な対処方策などの一般的防犯に限らず、日本でも重要視されている学校における安全の確保、青少年児童の取扱い等についても言及した。

錯綜する国際情勢や経済の長期的低迷により、犯罪の国際化・凶悪化・広域化はさらに伸展し、必ずしも迅速かつ適正な解決策が施されているとは言えない。

そのような現状において、「自分の身は自分で守る。」という精神が浸透しているアメリカの土壌においてさえ、防犯警察の持つ重要性やその役割が如実に増大しつつある。

第1章 ニューヨーク市警

第1節 組織概要

1 ニューヨーク市警(New York City Police Department 以下 NYPD と記載)組織構成上の特色

NYPD は、組織構造上、我が国でいう公安委員会と警察機構が、合併したような形態である。トップのポリスコミッショナーは、一般職(Civilian)である。ポリスコミッショナーは、市長から任命される。任期は、原則的に5年であるが、任命権のある市長の意向等によりこの期間は、任意に定められる。

現在のポリスコミッショナーは、レイモンド・ケリー氏で2回目の就任である。(1回目は、1992年から1994年)なお、ポリスコミッショナーに2回就任したのは、同氏が初めてである。ケリー・ポリスコミッショナーの場合、巡査から叩き上げてきた警察官であるが、一旦、退職した後、ポリスコミッショナー職に就いた経緯がある。徹底した現場第一主義と仕事に対する情熱的かつアグレッシブな姿勢は、現場の警察官の心情を理解し、誰にでも話しかける陽気で気さくな性格と相まって、市長だけではなく部下から幅広い信頼を勝ち得ている。

COLUMN 1 第26代大統領セオドア・ルーズベルト・ジュニア



左の胸像は、コミッショナー応接室に置かれているセオドア・ルーズベルト・ジュニアの胸像である。セオドア・ルーズベルト・ジュニアは、NYPDにおいてコミッショナーを務めていた。よって、元大統領を誇りに思わない NYPD の警察官はいない。コミッショナー応接室の常設展示場には、セオドア・ルーズベルト・ジュニアが、警察官時代に使用した警棒が展示されている。

NYPD は、組織全体として民間人が多く登用されているのが特徴である。

コミッショナーの直轄下に 12 のコミッショナー代理 (各担当と表示 : Deputy Commissioner) 及び警視監運用指令、監察局、コミッショナー連絡部、雇用関係課が置かれている。

ポリスコミッショナー直轄下にある筆頭コミッショナー代理(First Deputy Commissioner)及び「戦略」、「対テロ」、「諜報」、「広報」、「運用」等を指揮監督するコミッショナー代理(Deputy Commissioner)は、一般職である。

一方、警察官(Uniform)のトップは警視総監(Chief of Department)で、「地域部」、「刑事部」、「組織犯罪対策部」、「交通部」、「住居部」を指揮する警視長・警視監(Bureau Chief)を統率する。

また、「監察局」は警視長・警視監が監督するが、警察官の不祥事案を扱う部門であるため、ポリスコミッショナーの直轄下にある。

COLUMN 2 ポリスコミッショナーの役割

有名な「割れ窓理論」に基づく取締検挙対策をスタートさせたブラッドン氏(前ロス市警本部長)は、NYPDのポリスコミッショナーに任じられる前は、ボストン市警で働いていた。他にもFBI等からコミッショナーに就任することがある。その利点として、組織の慣習やマンネリ化に囚われず、独自の束縛されないアイデアを外部から導入できることにあると言われている。

2 その他の特徴

(1) 女性警察官の実員数と活動状況

女性警察官の実員数は、2008年3月現在で、NYPD職員全体の17%(6,245名)である。一般職(Civilian)を含めると全体の約35%が女性職員で構成されている。

女性警察官を含めた女性職員の登用については、市警本部内に雇用機会均等部門が、コミッショナー代理として設置されていることからその重要性を伺い知ることができる。

実際に本部各課、分署等を訪問すると、男性職員と近い数の女性警察官・職員の姿を目にすることができる。

現在、女性制服警察官の最高位は、貧困層が居住する公営住宅内で発生した犯罪を取扱う住居部長である。

(2) 階級制度と昇任制度

NYPDの制服警察官の階級は、下記のように分けられる。

NYPDでは、巡査部長以上が管理職として位置付けられるが、我が国の警視庁は、警部以上で管理職試験に合格した場合のみ管理職として認められる。日本の警察組織と同様、Captain(警部)の階級まで、基本法律とNYPD内規等を中心とした筆記試験等を受験し、一定の基準に到達した場合、昇任する。警部以後の昇任は、勤務内容と実績が評価され、ポリスコミッショナーの任命による。一定の階級まで試験制度がある点においては、日本の警察と同様である。

○NYPD の制服警察官の階級構成¹

Police Officer (巡査) → Sergeant (巡査部長) → Lieutenant (警部補) → Captain (警部) → Deputy Inspector (警部～警視正) → Inspector (警視～警視長) → Deputy Chief (警視～警視長) → Assistant Chief (警視長) → Bureau Chief (警視長～警視監) → Chief of Department (警視総監)

○Detective 制度

“Detective” は、職制上、巡査長に相当するが、捜査以外の「専門職」と捜査を担当する「刑事」の 2 通りある。巡査から専門職 Detective に昇任するためには、一定の功績を必要とする。また、「刑事」は、18 か月の捜査経験を経た後、刑事 Detective に任命される。なお、“Detective” の等級は 3 等級あり、給料に反映されている。2nd Detective は巡査部長、1st Detective は警部補²とほぼ同等の給料を受領できる。Detective は、試験ではなく、実績等の評価により、ポリスコミッショナーから任命されるため、“Detective” のシールド (バッジ) は、ポリスコミッショナーから直接、授与される。

(3) 協会活動

NYPD には、巡査、巡査部長、警部補、警部等階級ごとに互助組合的協会組織 (Benevolent Association) がある。

主な活動内容には、待遇改善、身分保証、退職時の職業斡旋、家族ケアなどがある。協会事務は、当該階級内で毎年互選により選ばれる会長、執行委員により運営される。なお、これらの役員は警察業務に従事せず、協会専従となる。

主目的は、協会員の身分保証であり、執務中に訴務事案に発展するおそれのある発砲事案等が発生すると現場に組合選任弁護士を派遣し、弁護活動に当たらせることもある。

また、イタリアなどの出身国籍別やアジア系など地域別の協会やゲイ・レズビアンといった協会も存在する。

一つの例を挙げると、イタリア系アメリカ人警察官の協会は、コロンビア協会 (Columbia Association) という名称で運営され、イタリア系アメリカ人警察官の結束を強化するために、毎年 10 月 8 日に、コロンバス・デー³に因んで、式典 (Italian American Heritage Celebration) を開催している。

現在、NYPD には、一般職を含み 54,366 名の職員が在籍するが、うち約 2,000 名はイタリア系である。イタリア系は、組織犯罪対策部長を筆頭に市警内の各方面で活躍している。これは多少、穿った見方であるが、ニューヨークに蔓延したイタリア・マフィアに対する施策を効果的に推進させるという伝統が、歴史的背景としてあったからではないだろうか。

¹ ()内の階級は、日本警察との対比。

² 2006 年リクルート課発行資料による

³ アメリカ大陸を発見したコロンブスは、イタリアの出身である。

60 か国以上の出身国から組織が構成される NYPD は、多彩なエスニックぶりを
感じさせるとともに協会の存在自体が、「世界のメトロポリタン・ニューヨーク」
を象徴する。

(4) 20 年退職制度

先日、NYPD を退役した Assistant Chief（警視長相当職）と昼食をともにした
際、「どの職務（部門）が最も危険か？」と質問したことがある。私は、今まで麻
薬密売及び違法銃器事案の取締りを任務とする Under Cover（潜入捜査官）の仕
事が、秘匿性・危険性が高いものと考えていたので、「パトロール警察官だ。」と
いう彼の断言に近い回答が、即座に返ってきた時は、思いもよらぬ回答に、正直
当惑した。

善良な市民と親和を保ちながら、銃を使用した凶悪犯をはじめとして多種多様
な警察事象と直接対峙する第一線の制服警察官の職務は、国の事情こそ違え、や
はり、危険性が最も高いことに変わりはないと改めて納得するとともに、共通す
る警察職務の崇高な使命感を如実に教えてくれた。

NYPD では、そんな過酷な職務を福利厚生的一面からサポートする優遇制度があ
る。その一つは、20 年退職制度である。これは、ユニフォーム職にある警察職員
は、階級に拘わらず、勤続 20 年に達した後、退職すると退職時総年収の半額を毎
年、当該職員が死亡するまで受け取ることができるというシステムである。

ちなみにニューヨーク市消防庁（Fire Department City of New York 以下
FDNY と記載）も、同様の 20 年退職制度が設けられている。

この制度は、人材確保のための優遇措置として採用されたものであり、若くし
て奉職して努力すれば、その分、給与面で報われるとともに、退職した後も、第
二の人生を自分で選択し、なおかつ楽しむことができるというメリットを持つも
のである。

COLUMN 3 20 年退職制度

例えば、退職時総年収が\$100,000 とすると、半額の\$50,000 に
\$12,500 を加算された \$62,500 を毎年の年金として受領できるそ
うである。

NYPD では、口々に「20 年まであと何年だ。」と挨拶代わりに
20 年退職制度の話をする。

私は、警察官としての実務年数が、20 年を超えている。

私の実務年数を話すと「もう退職したのか。悠々自適だな。」と
羨ましがれることがよくあった。

NYPD 20 年で年金を得て退職できるので、20 歳で警察官を拝名
すると 40 歳で次の職業を選択することができるからである。

(5) アルバイトの可否

日本の警察は、原則としてアルバイト等の副業は認められていないが、NYPDでは、認められている。具体的には、制服、けん銃等の警察装備品を着装して、銀行、デパート等において警戒に当たっている。アルバイトは、勤務が非番時などに行われ、賃金は、警戒に当たる管理者によって支払われる。

アルバイトは、州警察等と比較し、給料が安いと言われる NYPD において、生活費を補填する意味と体感治安を高める一石二鳥の効果を狙ったものとなっている。

(6) NYPD と我が国の警視庁との概要比較

人的規模、組織的な面で NYPD と我が国の警視庁とは、相違点があるのか、全体像をつかむために概略表を掲載した。

項目	NYPD	警視庁
設立年	1845 年	1874 年
職員数	総計 54,366 名 内訳：警察官 35,817 名 一般職 18,549 名 (2008 年 3 月現在)	総計 45,825 名 内訳：警察官 42,984 名 一般職 2,841 名 (2008 年 1 月現在)
管理等	市長が任命するポリスコミッショナーにより管理運営される	東京都公安委員会の管理の下、警視総監が事務を統括
組織	ポリスコミッショナーの下、1 名の第一副警察長と 11 名の副警察長を置く。その下に 10 の Bureau (部) を設置。【監察、人事、刑事司法、支援、地域、刑事、鉄道、組織犯罪対策、交通、住居】	警務部、総務部、刑事部、交通部、地域部、警備部、公安部、生活安全部、組織犯罪対策部等 9 つの部及び犯罪抑止対策本部、警視庁警察学校
体制等	Boroughs (行政区数) 8 Police precincts (分署数) 76	方面本部 10 警察署数 101

3 警察官の採用

ブルックリン区にある人事局警察官採用課は、NYPD 警察官の新規採用に伴う試験、身体検査、各種審査関係などを扱う機関である。

警察官、一般職員を含め、総計 220 名の職員が働いている。

その中心的役割を果たすのが、常時 150 名から編成される調査員(Investigator)であり、応募者の性格及び背景などの身上関係を徹底的に調査している。調査員 1 名に対して 200 名の応募者が割り当てられる。ある調査員は、5 年間で 8,000 名の応募者を審査したと言っていた。

警察官採用課の公安職たる警察官の役割は、採用過程に伴う不祥事案対策や職員全般の管理監督等が主である。

採用に関しての警視庁との比較は、概ね次ページ表のとおりである。

寮施設の福利厚生面等を考えると、警視庁の警察官のほうが待遇的に恵まれているといえよう。

身上及び性格調査(Background & character investigation)に関しては、薬物をはじめとする犯罪歴から学歴、病歴、雇用関係、縁戚関係に至るまで幅広く、厳密に実施される。日米で顕著に異なることは、薬物検査が独立して存在することである。銃社会が産む軋轢と同様、低年齢から慢性化しているマリファナ、コカイン等の薬物問題の深淵さを物語っている。

また、応募者が現にアメリカ軍に所属している者であり、当該応募者が、警察官採用年齢の上限を超えていても、4 年から最大 6 年の限度で、軍所属年数を差引かれ、警察官応募試験を受験できるという年齢的な優遇措置がある。

また、一度、筆記試験に合格すれば、他の試験で不合格であっても 6 か月後に再度、受験できるという制度がある。

NYPD では、警察官志願者(Candidate)は、警察官を志願する場合、警視庁のように申込書等の書類をどの交番・警察署にでも提出できるのとは異なり、履歴書、受験票等の必要書類を必ず、ブルックリン区に所在する警察官採用課に各自が、持ち込まなければならない。アメリカ社会の「自分のことは、自分でやる。」という文化が、根底にあるといえよう。

申請した志望者中、最終的に警察学校(Police Academy) に入校が許可されるのは 10 人に一人(10 倍)であり、狭き門である。課題としては、応募者の個人情報扱うため、コンピュータウイルスなどの侵入により、個人情報が漏洩することである。適正に情報を管理することが、喫緊の課題となっている。

◎ NYPD と我が国の警視庁との警察官採用関係比較

以上 NYPD の警察官採用課の業務に触れたので、ホームページ・募集パンフレット等で判明した採用関係事項について、我が国の警視庁と具体的にどのような相違点があるのかを明らかにした。(2009 年 1 月現在)

摘 要	NYPD	警視庁
採用要件 及び 欠格事項	<p>【採用要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アメリカ国民であること ○ 最低年齢 21 歳（35 歳まで） ○ 学業平均値が 2.0 以上である大学の単位が 60 単位有すること又は、2 年間の兵役を満たしていること ○ 違反歴がなく、かつ有効なニューヨーク州の運転免許を有していること ○ 重罪で有罪判決を受けていないこと ○ ニューヨーク市、ナッソー郡・サフォーク郡・ウエストチェスター郡・ロックランド郡・オレンジ郡・パットナム郡に住居があること <p>【欠格事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 順法精神の欠落、又は暴力性又は無秩序の傾向がある罪で有罪判決を受けた者 ○ 順法精神の欠落により有罪判決を受けた常習者 ○ 法規範に適さない態度等で解雇された者 ○ 不名誉な事由でアメリカ軍の除隊歴がある者 ○ 軽微な家庭内暴力を犯し、有罪を言い渡された者 ○ 重罪で有罪判決を受けた者 	<p>【採用要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学卒業程度（1 類）：30 歳未満で大学卒業及び卒業見込み等 ○ 短大卒業程度（2 類）：19 歳以上 30 歳未満で短大卒業程度等 ○ 高校卒業程度（3 類）：17 歳以上 30 歳未満で高校卒業程度等 <p>【欠格事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の国籍を有しない人 ○ 地方公務員法第 16 条に規定する欠格条項に該当する人： <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年被後見人又は被保佐人等 ・ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 ・ 東京都職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分から 2 年を経過しない者 ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者等
採用試験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 筆記試験 ○ 面接試験 ○ 性格及び背景調査：氏名変更の記録、犯歴、国籍証明、結婚（離婚）証明、軍従軍記録等の身上関係書類の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 1 次試験：筆記試験 資格経験等の評定 第 1 次身体検査（色覚、聴力検査等） 第 1 次適性検査

採用試験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身体検査：視聴力、血圧等 ○ 薬物検査 ○ 運動能力適正試験：階段登坂、追跡走破、被害者救助、引鉄けん引テスト等 ○ 心理テスト等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2次試験：面接試験 <li style="padding-left: 2em;">第2次身体検査（医師の診察等） <li style="padding-left: 2em;">第2次適性検査 <li style="padding-left: 2em;">体力検査（腕立て伏せ、上体お越し等）
警察学校期間	警察学校での修学期間は、一律6か月である。	大学卒業程度（1類）は、警察学校での修学期間は6か月、2類（短大卒業程度）及び3類（高校卒業程度）は、10か月の期間を要する。
福利厚生概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察学校学生は、住所地から通勤しなければならない。 ・ 警察学校卒業後も単身寮及びニューヨーク市内に家族住宅等の設置はない。 ・ 初年度、2年奉職後から5年奉職までは、10日の有給休暇あり。 ・ 5年奉職後は、27日の有給休暇あり。 ・ 20年退職制度 ・ 無期限の病気有給休暇が認められる。 ・ 年金給付制度 ・ 年功加俸制度等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察学校は、全寮制 ・ 単身寮、家族住宅関係～警察学校卒業後、警察署配置となるが、各警察署等に単身者寮がある。都内各地に家族住宅があり、希望者は入居できる。 ・ 4週8休、祝日休、年末年始休暇、年次有給休暇(20日)、特別休暇等がある。 ・ 諸手当等～扶養手当、住居手当、特殊勤務手当、期末・勤勉手当等 ・ 年金は、65歳より支給
給料体系	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本年収 ・ 2009年1月警察学校在学時～\$40,361(約4,278,266円) ・ 2009年8月時～\$41,975(約4,449,350円) ・ 1年半後～\$43,644(約4,626,264円) ※ 2008年8月～2010年7月末日まで有効。※ 給与は、2週間単位で銀行口座に振り込まれる等。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初任給（基本月給：平成21年1月1日現在） ・ 1類採用者～243,200円 ・ 2類採用者～223,400円 ・ 3類採用者～205,000円 ※ 上記初任給には、地域手当が含まれている。昇給は、原則として年1回。他に扶養手当、住居手当、勤務に応じた特殊勤務手当等が支給される等。

4 優秀な人材確保のための努力

リクルート課は、NYPD の雇用促進を広報するセクションである。

総計 34 名の公安職たる警察官だけで構成されている比較的コンパクトなセクションである。警察官だけで構成されている理由は、経験豊富な警察官が、応募希望者に直接面接し、勧誘を働きかけたほうが、説得力が違うという効果が図れるためである。

NYPD には、警視庁のように各警察署において通常の業務を行う警察官が、出身大学を訪問して、新人の勧誘を行うリクルーター制度はない。

このセクションが、毎年、何千人単位でニューヨークの治安確保に必要とされる警察官募集について統括的なリクルート活動を推進している。

担当者にこの仕事の魅力について尋ねてみた。

「私は、たとえ給料が安くても、ニューヨークで市民に奉仕することは、栄誉なことだと思い、そんな誇りを携えて警察官になった。その信念と情熱を応募者に伝えたい。生活を支える『給料』という要素は勿論、大切ではあるが、『正義感』を貫くストイックな姿勢が相手に伝わって、応募の意思に辿り着いた時、掛け値なしに喜びを感じる。」と素直な言葉で嬉々として語った。

ここでは、リクルート活動に関して、24 時間いつでも電話による質疑に即応できる体制が整っている。質問やクレーム処理に忙殺されることが多いが、この経済不況の中で、不透明な将来に、いろいろな悩みや不安を吐露してくる応募者の電話も多い。担当者は、胸襟を開き、応募者の話を聞いているうちに一夜が明けることもしばしばあるという。

相手の立場に立ち、応募者の「兄弟」のように親身になって話を聴く忍耐強さが、リクルーターたる警察官にとって如何に大切であるかを再認識した。

この部署には、警察官をリクルートするためには、いつでも全米の各地のどこにでも飛んでいくフットワークの良さがある。実際、私が訪問した時は、広いオフィスに説明を担当してくれた警部補と電話番の担当者が数名在籍するだけだった。重要事件の発生で、連絡係だけを残して、大半が現場に飛んで空っぽになった刑事部屋のような印象を受ける。

リクルート課の主な活動の基点は、ウェイブサイトである。

ウェイブサイト等から探り当てた良き脈があれば、金鉱を探し求める探検家さながら、人材を求めて、大都市圏での企業説明会を皮切りに、アリゾナの砂漠地帯にある大学、短大等の教育機関から極寒のアラスカに所在する軍の施設に至るまで全米各地を練り歩く。

特に、肉体的に頑強に鍛えられたアメリカ軍経験者は、奉仕という点で共通点も多いことから、警察官募集の宝庫となる傾向がある。よって、同課の担当者は、陸・海・空軍の雇用担当者と緊密な連携を保ち、関係施設を訪問して採用を促進している。

また、人材募集に向けた地下鉄広告の掲示やテレビコマーシャルなどのメディア利用など、視覚・聴覚に積極的に訴えることにより、より市民に親しみやすいリクル

ート活動を展開している。

メディアの積極利用は、テロに対する警戒作用にも一石二鳥の役割を果たしているかもしれない。「何か不審物件があったらすぐに通報してください。」警察や市が頻繁に呼びかけるこの手の広告は、最重要課題であるテロ対策と雇用促進のプロパガンダが同時に浸透できるという潜在的な効果がある。

リクルート課の新機軸として、リクルート専用のハイテク機器導入を予定しており、タイムズスクエアなどニューヨークの観光名所、繁華街等に随所に設置される。我が国の警視庁では、ハイテク交番⁴に職員採用を含む8種類の情報案内サービス機能や警察署係官と会話できるテレビ電話が設置され、緊急時に対応できるシステムがすでに導入されている。

リクルート課が抱える課題は、年齢的な幅が広いベビーブーマー世代の大量退職と採用との均衡を保つことが、先ず挙げられる。これは、2007年から6年連続で団塊世代2,000人が、大量退職を迎える警視庁と共通した課題である。

経済不況が長期化するなか、ニューヨークのブルームバーグ市長は、財政支出の抑制を図るため、2009年の1月から警察学校の学生を削減すると発表した。

警察官の増員が見込めない現状を踏まえ、かつ重要犯罪の減少傾向を維持できるだけの警察執行力を如何にして維持し、市民の期待に応えていくかがNYPDの課題であり、リクルート課が抱える課題でもある。

リクルート課は、部門ごとのプロフェッショナル化を重視しながらも、徹底した省力化を実践していくことで、人材をより効果的に確保しようと勤めている。メディアの長所を存分に活用しながら、クレーム処理など相反する対処方策を確実に取り、雇用促進活動を展開している。山積する課題は多いが、限られた市の財政で、さらに犯罪を減少させていくという目標が明確に示されている以上、現在の手法をさらに合理的かつ先鋭化していく方法の模索が精力的に追求されている。

NYPD SEE WHERE A GREAT CAREER CAN TAKE YOU

The NYPD not only offers great benefits, varied work assignments, and a competitive salary; it also offers great promotional opportunities. The NYPD is the nation's largest police department with over 36,000 uniformed members. In the NYPD the opportunities are endless.

There are over 5,000 detectives in the NYPD. 1 in 7 uniformed members of the NYPD are Detectives. An average top pay 3rd Grade Detective earns over \$100,000

There are over 4,500 Sergeants in the NYPD. 1 in 8 uniformed Members of the NYPD are Sergeants. An average top pay Sergeant earns over \$100,000

There are over 1,500 Lieutenants in the NYPD. 1 in 21 uniformed members of the NYPD are Lieutenants. An average top pay Lieutenants earns over \$120,000

There are over 450 captains in the NYPD. 1 in 76 uniformed members of the NYPD are Captains. An average top pay Captain earns \$125,000

For further information on how to apply visit our website at
NYPDRECRUIT.com
Or call 212-RECRUIT

EOE

※左記書類は、リクルート課が発行する募集要項の一つである。"SEE WHERE A GREAT CAREER CAN TAKE YOU"

NYPDにおける各階級のシールド（バッジ）の写真と説明文：

説明文には、階級の位置付けと各階級に伴う基本給が記載されている。

⁴ ハイテク交番は、我が国の警視庁が無人の交番に設置した情報提供端末である。一般来訪者の操作により、上記の他に地理案内、災害時避難場所案内、拾得物、交通機関案内等の機能がある。

5 多民族社会への対応

(1) 歴史及び構成

「人種のサラダボール」であるニューヨークにしては、通訳センターの設立は、9,11 事件後の 2002 年と意外にも新しい。

通訳センターの管理部門は、NYPD 本部内 (One Police Plaza : Room1208) にあり、Personnel Bureau (人事局) に所属する。

通訳センターとしての呼称では、正規には「看板」を出しておらず、人事局に所属する警部補が、通訳官の派遣と警察官の通訳能力などの個人情報パソコンにより管理している。

通訳が必要な事件事故が発生した場合は、NYPD 本部 8 階にあるオペレーションセンターに情報が集められ、必要な要請に応じ、各 PCT (警察署) に配属される通訳官 (警察官) が派遣されるシステムとなっている。

よって、通訳官は、警察官として通常の執行務を行う傍ら、召集があった際に現場に赴き、通訳を行うという形であり、通訳センターとして独立した組織体系を有し、通訳業務のみに専念する日本とは、構成上大きな相違がある。

通訳業務関連のオペレーションセンターは、総勢 20 名の警察官で構成される。2007 年度の NYPD 通訳官は、パトロール部門に所属する警察官と外部委託の一般人通訳官 (Civilian) で構成され、その登録人数は、約 708 名。49 か国語をカバーしている。

(2) 通訳業務の特徴等

NYPD の出身国籍は 60 か国に上る。よって、彼らは母国語の他に英語を流暢に話すことができる。ここでは、バイリンガルであることは、全く珍しくない。さらに 3～4 か国語を自由に操る警察官も数多くいると聞く。

では、NYPD では、どのようにして、通訳官を養成しているのか。

外国語能力がある新規採用警察官は、警察学校入校時における申告の際の資格欄 (スキル) に外国語能力を記載する。外国語能力に際立った点があると語学学校 (ベルリッツ) に約 2 か月間通学して、さらに語学能力を高め、会話・筆記・読解力の 3 パターンの試験を受けることになる。

この試験で 10 段階評価の 6 以上取得すると、通訳官として登録される。当該試験の成績が満点の場合は、「Master Linguists」として登録される。

ちなみに日本語の通訳官は、現在 7 名登録されているとのことである。

通訳官の選考基準は、不正防止などの観点から外部委託の Civilian より厳しく、外国語能力はもちろん過去の犯罪歴、人格審査に至るまで徹底している。

外国語能力に長けた人物を発掘するため、リクルート課と協働してアメリカ国内中を探しに行くこともよくあるそうである。

NYPD では、こうした通訳官の効率的な運用に配慮している。例えば、北京語や広東語が得意な警察官は、チャイナタウンの分署に配属させ、事件事故が発生

した際には、すぐに事案処理が行える態勢を整えている。使用言語や地域性、ニーズ等に考慮した通訳官の配置運用がなされているようである。

通訳官の運用管理に伴う課題は、その特殊性と需要の変化に応じるため、常に通訳官という人的資源を最新化していかなければならない点にある。

また、NYPD では、9.11 同時多発テロ以降、テロに関する情報収集を徹底するため、地域警察官によるモスクなどイスラム原理主義者の集団やエスニックグループなど少数民族に対する実態把握活動を強化している。この対策は、地域住民との親睦を図るための方策としても位置付けられている。具体的には、警察学校学生を黒人文化の殿堂であるアポロシアターに集め、ラップミュージシャンやラジオパーソナリティー等最先端をいく文化人を招致して、講義などによる実践教養指導を取り入れ、コミュニケーション能力の向上を図っている。

テロ対策においては、中近東系言語の重要性が高いが、現在、通訳のニーズが、高いのは、中国語である。中国人は、ニューヨーク市に約 14 万人の人口を抱えるからである。路上等で不法に偽造品等を販売する中国人による無許可営業が多いとのことである。

NYPD においては、通訳官としての特別手当が支給されてはいないが、通訳官として登録されるためのテストを受ける警察官の数は、年々増加しているそうである。

また、通訳センター管理部門の主管業務の一つに手話警察官の管理運用があり、現在、8 名の手話警察官が登録されている。

COLUMN 4 ロス市警の通訳業務状況

現在、ロスアンゼルス市の人口の約 51%が、メキシコからの移民を中心としたヒスパニックで構成されているという。よって、警察も必然的にスペイン語を使用する機会が多くなる。ロス市警も NYPD 同様、通訳センターを独自の機関として市警内に運営しているわけではない。

スペイン語通訳の必要性が、生じた場合は各分署へ連絡し、通訳能力のある警察官もしくは、一般職員を現場へ向かわせることになる。自宅から現場へ出向した場合は、通常の約 2.5 倍の超過勤務手当等が支給されるそうである。

現在、ロス市警では、日本語ができる警察官は、10 名ほど在職しており、常時スタンバイ状態にあるそうである。

第2章 治安維持に向けたネットワーク

第1節 概要

9.11 同時多発テロ以降、国際テロや大規模自然災害からの脅威を最小限に抑えるため、警察や消防、法執行機関、各種 NPO 団体など関連機関がより相互の連携を緊密に保つとともに、実践的な想定訓練を反復しながら、具体的事例から反省と検討を加え、地域住民の安全と治安維持を確保している。

同時多発テロ以降の危機管理体制を中心に警察組織の他機関との連携協調に焦点を合わせ、治安維持のために NYPD が、どのような機関とどのような連携活動を行っているのか、さらに地方警察の連携協働活動には、どのような形態があるのか、具体例を挙げ、情報の共有方法、合同訓練等の状況をレポートした。

1 NYPD の連携協働活動

警察官 23 名、消防官 343 名の殉職者を出した 9.11 同時多発テロから多くの教訓が生まれた。その一つに警察と消防の連携強化が挙げられる。相互に指揮系統が存在し、情報も共有されていなかったことから現場の混乱を招き、統一的な現場活動が成し得なかった。そこで、根拠法令を整備するとともに、NYPD と FDNY 相互の庁舎に Captain（警部クラス）の幹部を常駐させ、連携調整に当たらせている。また、情報の合同訓練を恒常的に実践することにより、テロ・大規模災害を視野に入れた即応体制を確立させている。

具体的には、市民への影響度の高い事案から警察、消防の連携密度が求められるが、その際は、警察・消防共通系無線機を搭載したヘリコプターが、両本部の指揮官を乗せ、現場に飛び立つ。現場から送られてきたモニター画面は市長、軍関係者等が臨席、指揮する Commanding Operation Center（緊急対策本部）で、詳細に解析され、事案の早期把握、解決対策に大きな役割を果たすことになる。

(1) NYPD 緊急対策本部(Emergency Operations Center)



本部庁舎内に所在する緊急対策本部室は、テロ、大規模災害等の突発事案発生時における指揮通信系統の要となる場所である。天井が高く、小規模な体育館ほどの広さのスペースに会議用マイクが常時セッティングされ、有事即応体制が確立されている。また、テロ発生時に即応できるように東京、ロンドン等主要各国の現在時刻が表示された時計が設置されている。

FDNY から派遣されている Captain（警部）のデスクも緊急対策本部のある 8 階にある。

重要事案が発生した際には、部内の指揮官だけでなく、関係行政機関、陸・海・

空軍、CIA、FBI 等の各級指揮官が緊急招集され、迅速に善処すべく対策が講ぜられる。特筆すべき事は、緊急性・機密性が求められるため、関係各機関の連絡員が常駐しており、突発時に備えていることである。

ここで、各機関の連携協働作業について好事例を挙げてみたい。

- 飛行機事故が発生した際、港湾警察局の派遣員に連絡、航空会社の調査を依頼、事故機の乗員・乗客データを迅速に把握できたケース。
- 警察の装備資機材が不足した際、ニュージャージー州警察を経由し、在庫が確認されたフロリダ州警察から時間内に調達したケース。
- 正体不明の飛行物体がニューヨーク市上空に飛来した際、即座に米空軍の派遣員に調査を依頼、早期に事案を解明することができたケース。

事案の規模に応じて、段階的に召集される階級が異なり、対策の決定権も階級に相応しているシステムとなっている。



※緊急対策本部内にある大型モニター：市内 700 か所に設置されたモニター映像が、事態に応じて映し出される。この画面は、指揮官の適切な判断を仰ぐために、ヘリコプターに装備されたカメラにも連動されている。

(2) FDNY 指令本部(FDNY Commanding Operation Center)

FDNY に派遣されている市警の警部に案内されて、消防庁の指令本部室を見学した。消防庁本部は、ブルックリン区に所在する築 6 年のハイテクビルである。NYPD の本部庁舎よりもコンパクトな造りであるが、その分、効率的な機能を発揮できる印象を受けた。

FDNY 本部内にある指令本部室と隣接する会議室に指揮命令系統の中核機能が集中している。

現在、ニューヨーク市には、49 の消防管轄区に総計 220 の消防署がある。

概ね、1 つの消防署には、それぞれ指揮官車、消防車及び救急車等が 1 台ずつ配備されており、4 名～5 名の消防士で構成されている **Company** という名称のチームが、消火作業を担当している。

配備されている車両等には、GPS が配備されていることから、その活動状況について、重要性の高い順番から指令本部室に色別表示され、事案の緊急性、重要度が即座に上級幹部が把握できるシステムになっている。

また、テロや大規模な災害発生の際には、指令本部からの情報を会議室に臨席

する警察、軍などの関係機関幹部が、設置されてあるモニター画面で確認しながら消防庁幹部とともに指揮・指令できるようになっている。

(3) テロ撲滅に向けたグローバル・ネットワーク

NYPD にとって、テロ対策は最優先事項である。9.11 同時多発テロの経験を踏まえて、NYPD では約 1,000 人の職員が、副コミッショナー指揮の下で情報収集・関係機関との連携等を任務とするテロ対策部に所属している。

市民にとって身近なテロ対策は、地下鉄対策課と警察犬部隊が連動して実施する地下鉄構内での頻繁かつランダムに実施される検問であろう。また、NYPD では、どの部門、どの課においても常時、テロ関連の情報を吸い上げられる組織的な機構が整っている。

テロ対策は、当然、国内に留まらず、海外にも目を向けられている。NYPD 情報部では、2002 年からロンドン、マドリッド、シンガポール、テルアビブ、モントリオール、トロント、パリ、リヨン（フランス）、サントドミンゴ（ドミニカ共和国）、アンマンの海外 10 か所にわたる各警察本部とテロ撲滅に向けた連絡協調体制の構築を主眼とした国際連絡プログラム協定を締結し、部局員を常駐させて、積極的に情報収集に努めている。先般、マドリッドで発生した列車爆破事件では、駐屯していた部局員が、FBI よりも早く現場に急行、必要な情報を収集して本国に報告することができたそうである。

(4) コムスタット（CompStat : Computer Statistics の略）会議への積極参加


コムスタットは、ニューヨークの治安回復に多大な成功を収めたことで、アメリカ国内の警察組織で広く応用されている。

コムスタットは、殺人、強盗、強姦など主要 7 犯罪の発生件数等について、期間別・地域別に分け、その増減率と傾向を統計値で示すものである。


コムスタットによる統計資料は、サイトで閲覧でき、誰でも自分の住む地域の治安水準と傾向を知ることができる。これらは、一般犯罪の減少に向けた方策だけではなく、部門別に必要な項目に分析され、交通や防犯など多方面に亘り、活用されている。

NYPD は、毎週木曜日に上記緊急対策本部において、コムスタット会議を開催している。

コムスタット会議では、例えば、ある分署管内で、凶悪犯罪の発生件数が増加し、相反して検挙件数が減少傾向にある場合等、説明責任を有する所属の指揮官は、当会議に召集され、コミッショナーをはじめとする上級幹部から原因を直接、査問され、具体的対処案を提示することになる。



Police Department
City of New York



Reported by Kelly
POLICE Commissioner

Volume 91 Number 1
CompStat
84th Precinct

Report Covering the Week 1/28/2009 Through 2/4/2009

Week Ending	01 Day	02 Day	03 Day	04 Day	05 Day	06 Day	07 Day	08 Day	09 Day	10 Day	11 Day	12 Day	TOTAL
Murder	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rape	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Robbery	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
Fel Assault	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
Burglary	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
Cr Larceny	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
G.L.A.	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
TOTAL	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26

Week Ending	01 Day	02 Day	03 Day	04 Day	05 Day	06 Day	07 Day	08 Day	09 Day	10 Day	11 Day	12 Day	TOTAL
Murder	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rape	27	22	16	14	10	4	20	13	10	10	10	10	156
Robbery	1309	791	462	350	247	113	145	107	101	101	101	101	5087
Fel Assault	784	375	230	200	149	75	100	70	65	65	65	65	2906
Burglary	1352	641	312	212	144	68	93	65	60	60	60	60	3757
Cr Larceny	5770	401	230	194	140	67	93	65	60	60	60	60	6612
G.L.A.	820	372	223	145	88	41	55	39	35	35	35	35	1560
TOTAL	8323	3778	2226	1594	1104	497	662	467	421	421	421	421	19807

The above CompStat figures are posted on Monday, one week after the closing date.

Copyright © 2009 by the City of New York. All rights reserved. This report is confidential. It is not to be distributed outside the City of New York Police Department.

Printed by: [Name] CompStat

※コムスタット資料
NYPD コムスタットユニット発行資料

COLUMN 5 コムスタット会議

私が、参加した NYPD 交通部のコムスタット会議では、交通事故多発地区における発生原因の解明と対応方策、渋滞の原因となる駐車違反についての取締対策などが、活発に討議されていた。

このコムスタット会議に、ニューヨーク公共交通局 (New York City Transit) の局長が臨席し、交通部長と現場の交通担当指揮官との間で繰り広げられる交通警察上の問題点やその具体的な対策等を傾聴していた。特にバス路線のコースと交通渋滞や事故等の因果関係について、真剣な眼差しで耳を傾けている姿が、印象的であった。

こうした会議に民間人が、積極的に参加することは、関係機関側にとって、警察側の施策決定の過程や方針を直接、見聞きすることができ、必要な協力関係を構築して、具体的な施策を実践しやすくなるメリットがあるのではないだろうか。

(5) 絶え間ない合同訓練



左記写真は、NYPD 航空隊と同スキューバ部隊の合同訓練の状況である。ジャマイカ湾上の水難事故を想定、水難者を救助艇に引き上げるスキューバ部隊の作業とヘリコプターに救助者を収容する救助活動訓練である。

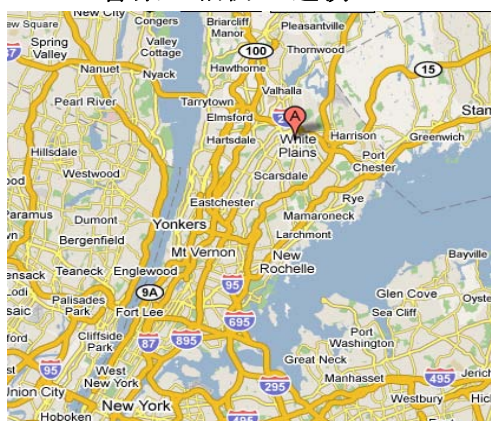
救助活動は、2009年2月「ハドソン川の奇跡」と謳われた旅客機の不時着事故のように時間と場所を選ばない。ここでは、

- 平素から、あらゆる事案を想定したトレーニングがなされているか
 - 事案内容に応じた実戦的訓練がなされているか
 - FDNY、FBI、コーストガード等との合同訓練を通じて、連携協調体制が確立されているか
 - 訓練のマネリ化は回避されているか
 - 反省と検討、結果を踏まえた改良が加えられているか
- など問題点を抽出しながら、培われた経験を十分に生かし、さらに信頼を深めるための反復訓練が頻繁に行われている。それは、実際の現場で、機能を発揮させるための妥協のない合同訓練である。

このようにニューヨークでは、映画でしか見られないようなスペクタクルな訓練シーンが、日常茶飯事の出来事として目に飛び込んでくる。

第2節 関係機関の連携強化

1 警察と消防の連携



ニューヨーク州ウエストチェスター郡ホワイトプレーンズ市⁵の Department of public Safety は、一名のコミッショナーの指揮監督のもと、警察と消防が同一の組織体として管理運営され、警察及び消防局の双方が財政を共有する制度の下、1916年に設立された。

(1) Department of public Safety 組織概要

Department of public Safety の組織概略は、

⁵ ホワイトプレーンズ市は、ニューヨーク市の北方約 25 マイルに位置し、面積は、約 10 スクエアマイル、人口は、57,081 人であり、大規模なモールやショッピングセンターなどが所在するウエストチェスター郡第一の街である。ビジネス、ショッピング等で同市を訪れる昼間帯の人口は、日に約 20 万人に上る。

下記チャートのとおりである。

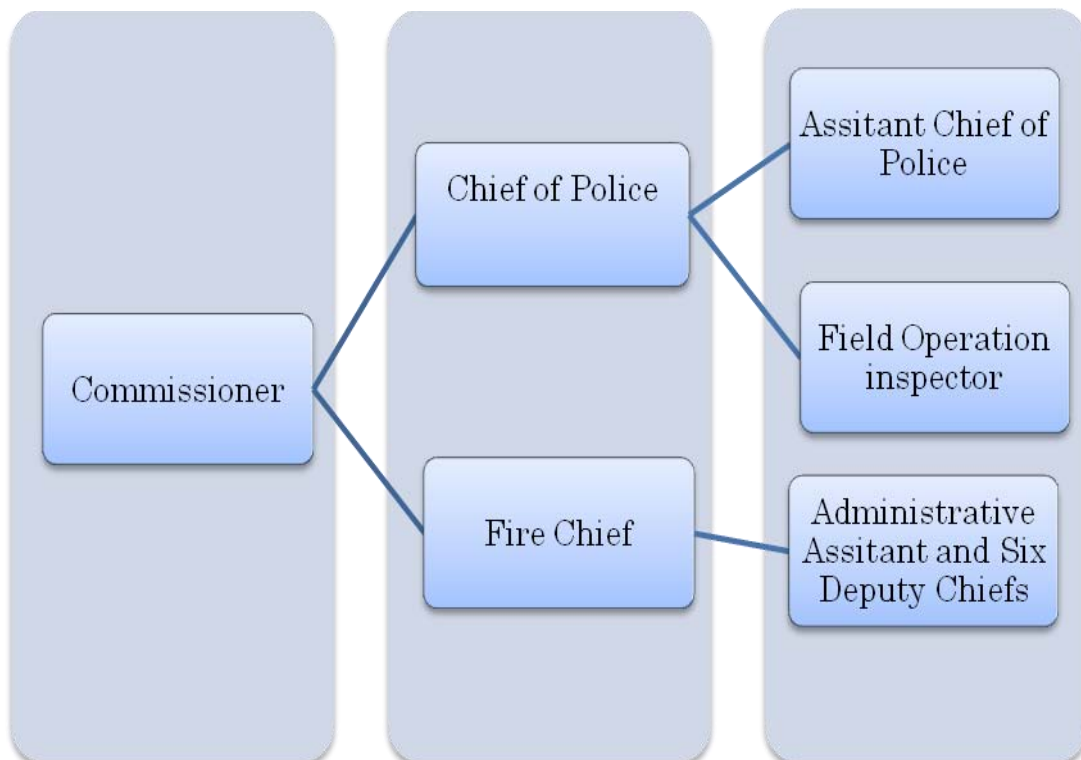
概ね3段階に指揮系統が分かれ、コミッショナーの下に警察と消防の各チーフが配置され、コミッショナーを補助している。警察関係では、副警察長(Assistant Chief of police)の指揮下に訓練部門担当の警部及び記録担当及び公共課の各警部補が配置されている。また、配置運用担当警視(Field Operation Inspector)の配下には、運用担当警部及び刑事課警部補が配置され、さらに運用担当警部の指揮下に地域パトロール部門及び交通部門並びに緊急出動部隊がある。

消防関係では、庶務担当アシスタント(民間職)と6名の副チーフの下に4部局が設定されている。人事及び緊急事案発生時の戦略、人事配置を所掌する消防行政部門、居住・商業地域における火災探知、検査一般及び防災関係の公共教育を担当する防災部門、消防と警察の両面にわたり、訓練・緊急避難計画・統合的サービス等を担当する統一特別戦略部門(Unified Special operations Command)、常時出動態勢が揃った40名のチームから成る鎮圧部門に分かれている。

ホワイトプレーンズ管内に5か所の消防署があり、総計5台の消防車、3台の消防トラック、消防レスキュー車、指揮官車等が配備されている。

特筆すべきは、統一特別戦略部門には、警察官の警部補が常勤している点にある。緊急事態発生時の対応や消防と警察間での一般的な連絡調整、合同訓練の連絡等、各種情報の共有化に大きな役割を果たしている。

Department of public Safety 組織概略チャート



(2) 組織的特徴

Department of public Safety の職員数は、総計 420 名である。警察職員が 250 名、消防職員が 170 名という内訳である。

公共の安全と秩序を維持するための具体的な実践方策を合理的に浸透させることができるコンパクトな態勢であるといえよう。この体制は、人数的にも管理しやすく、組織を横断的に見ることができるため、組織内の不祥事案の防止にも役立たせることができる。

コミッショナーは、「コムスタットで管理された統計数以上に組織が見え、組織目標を達成する上で、非常にコンパクトである。」と述べている。

ここでは、大規模な組織が宿命的に抱える各部門間のコミュニケーションの欠如、部門間の調整機能の欠如という問題が表面的には見受けられない。

このような一体的運用がもたらした好事例として、消防署員が、火災発生危険箇所の臨検を実施した際に、メキシコ人の集団居住場所を発見、不法滞在の容疑があるとして警察に連絡、捜査した結果、その中に潜んでいた指名手配の凶悪犯を検挙した事例が挙げられる。

警察と消防が統合するメリットは、総合的な戦略が立て易くなり、早期の実践と結果の検証が図り易くなることが挙げられる。また、管理機能の向上やマンネリ化の回避などが挙げられる。加えて情報を共有化することにより、目標が明確になり、士気にも良い影響が得られる。

特有のセクショナリズムに陥って、地域の安全確保という本来の組織目的を忘れてはならない。日本においては、地域性や国民性、歴史など諸条件が異なり、警察と消防が統合するまでには至らないだろうが情報の共有・還元等を円滑にするという点では、このような組織形態から学ぶべき点は多いと思われる。



※ Department of public Safety 正門銅像写真法を司る裁判官が中央に位置し、向かって左に消防士の像、そして右に警察官の像が並んでいる。コミッショナーの指揮の下、警察と消防が連携して、地域社会の安全を確保することを象徴したものである。

現在の Department of public Safety のコミッショナーは、2007年10月に行われた国際シティマネジャー協会年次総会に参加し、治安に関するセッションを行っている。

講義内容は、警察官・消防士の適正な人員配置、コムスタットの有効活用、限られた人員でいかに効果的に体感治安を高めていくか等であった。彼のセッションは立見の聴講者が出る程の人気を博していた。私も聴講したが、自然と引き込まれるカリスマ性があったと記憶している。

コミッショナーには、体力や仕事への情熱だけではなく、他の分野でも積極的にコミュニケーションしていく一種アグレッシブな側面が、常に求められるのだと感じた。

この国際シティマネジャー協会の年次総会は、基調報告、各種セッション、グループ討論等を通じて、シティマネジャーとしての資質及び技能の向上を目的として開催されている。

(3) コムスタットに基づく戦略会議

Department of public Safety におけるコムスタット会議は、コミッショナー以下、副コミッショナー及び警察官 25 名、消防 5 名の幹部約 30 名で構成されており、1 週間に 1 回、Department of public Safety 会議室において開催される。

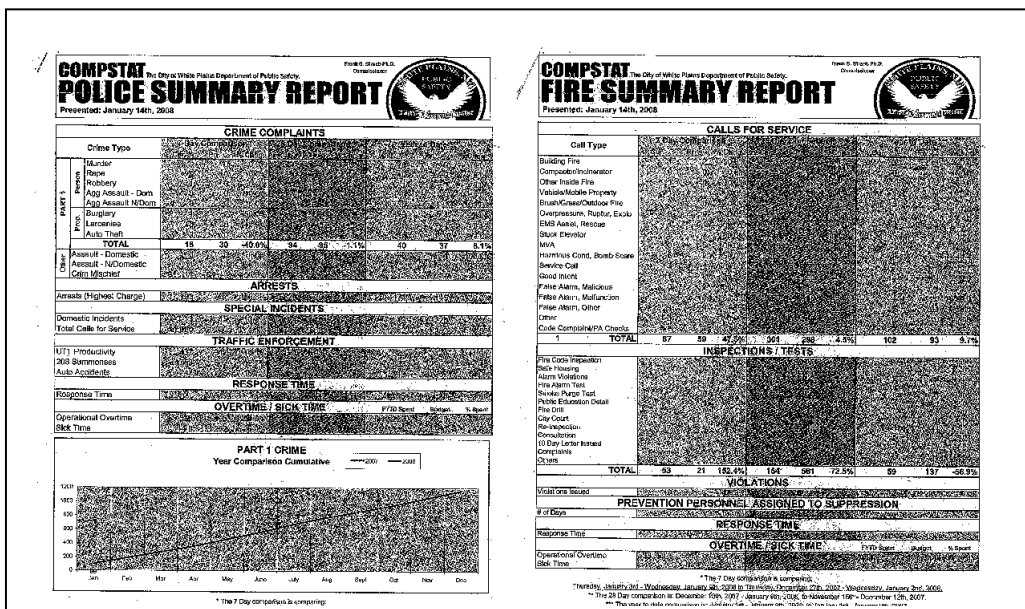
コムスタット会議は、統計資料に基づき、前日発生した事件事故の状況や対処方策、早急に解決を図らなければならない懸案事項に関し、コミッショナーが各担当者に具体的対処の仕方、聞き込みなどの捜査状況等を発表させ、討議形式で問題を抽出、それに対する積極的な解決方法が検討される。

◎ Department of public Safety コムスタット会議の概要とその特徴点

ア、管内は、メイシーズなどの大規模店舗が多いため、万引きなどの窃盗事案、クレジットカード詐欺などが多いのが特徴である。よって、刑事課を中心に必要なビデオカメラの設置場所を検討。また、多発化傾向にあるメキシコを中心とした移民による犯罪、DV 事案⁶をはじめとする防犯対策が喫緊の課題。イ、コムスタット統計資料は、殺人、強姦、強盗、住居侵入、窃盗等の主要犯

⁶ Domestic violence : 同居関係にある配偶者や内縁関係や両親子・兄弟・親戚などの家族から受ける家庭内暴力。

罪についての発生増減率だけでなく、交通取締関係から逮捕人員等の警察執行務関係を網羅していることはもちろん、火災事案の発生原因や鎮火状況の他に、警察、消防のレスポンスタイム（911⁷通報から現場に到着するまでの所要時間）、職員の出欠状況に至るまで内容に含まれているのが特徴である。ウ、コミッショナーは、事案一つ一つを担当官とともに丁寧に検討するとともに、Accountability（成果を出し、説明する責任）を機会あるごとに強調する。問題解決に至るプロセスでは、検討から実施に至るまでの間が構造的に短縮化されているので、組織自体にフットワークの良さが生まれる。エ、NYPD のコムスタット会議は、参加メンバーがテーマや実情等によって異なるが、Department of public Safety では、組織がコンパクトであることから固定されている。



※ Department of public Safety のコムスタット資料

2 コムスタット等を活用した連携強化

コムスタットは、治安機関が実践する警察活動について、市民に対する説明責任の根拠に成り得るばかりでなく、その適用範囲は、市警察や地方警察に留まらず、今や全米の治安機関で目的に応じ、活用されている。

Department of public Safety の警察チーフのパソコンは、全国各地に所在する数多くの法執行機関とリンクされており、ボタン一つで瞬時に必要な情報が入手でき、犯罪傾向のみならず、銃・薬物事案の検挙方策や防犯施策等、必要な警察情報を毎朝のブリーフィングで活用している。余談になるが、NYPD では、コミッショナーの方針の下、ハイテク技術に長けた若手警察官の育成が優先課題の一つ

⁷ 911 は、アメリカの 110 番通報に当たる緊急時の電話番号である。

に挙げられている。広大な国土において、法執行機関が緊密に連携し、犯罪の広域化・国際化・巧妙化に的確に即応するため、OA 技術は、必要不可欠なツールとなっているからである。

ウエストチェスターカウンティ、地方検察局の提唱により、同カウンティ内のホワイトプレーンズ市やヨンカース市など主だった警察署のコミッショナー、法執行機関等の上級幹部が定期的に集合し、コムスタット資料（County STAT）を基に管内の治安問題に関する会議が、活発に行われている。

私が、参加したウエストチェスターカウンティコムスタット戦略会議では、2007年に逮捕された性犯罪者の分析が主たるテーマであった。1時間あまりであったが、性犯罪手口の趨勢、また不法移民をアメリカ社会にどう適合させていくかなど活発な議論が展開されていた。

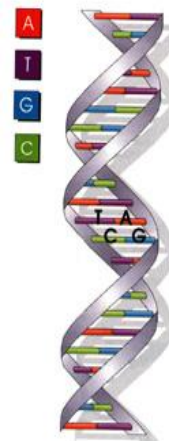
COLUMN 7 ウェストチェスターカウンティコムスタット戦略会議内容

ウエストチェスター郡内においては、性犯罪被疑者 98 人中、米国以外の外国生まれが 41 人(42%)、その内の 80%がヒスパニックである。米国生まれの被疑者でも 39%がヒスパニック。性犯罪被疑者 98 人中 55 人(56%)の被疑者がヒスパニックであると報告されている。

仮釈放者の動向調査：仮釈放された前歴者は、5年間監視下に置かれる。治安当局は、月に1回、仮釈放者の動向を報告しなければならない。監視期間中、行状が悪ければ、再度、収監される。(2008年1月 County STAT 資料から)

COLUMN 8 科学捜査の現場から

ウエストチェスターカウンティに触れたところで、ちょっと科学捜査の一端を覗いてみたい。アメリカは、広大な国土という地理上の理由や多文化が共生する歴史的必然性から犯罪が、複雑化・広域化・巧妙化する土壌にある。それに的確に対応するために、積極的に DNA 型鑑定を中心とした科学捜査を推進している。その一端を垣間見るために、ここでは、ホワイトプレーンズやヤンカーズなどマンハッタンのベッドタウンとしての役割を果たすウエストチェスターカウンティにある科学捜査研究所(Department of Laboratories and Research)をレポートした。



1 業務概要

ウエストチェスターカウンティ科学捜査研究所は、DNA（血液、精液、唾液、皮膚等）型鑑定をはじめ、麻薬、血液、銃器（硝煙反応）、足跡、指紋、写真、塗片などの微物、死体検案、火災、凶器照合など犯罪捜査に関わる鑑識のあらゆる分野にわたり鑑定分析を行っている。

人員は、40名。すべて民間人の化学者等で構成されている。

ウエストチェスターカウンティに所在する約50の法執行機関から依頼を受け、年間約600件の事案を処理する。

2 具体的内容

各部門とも分野別に部屋が独立しており、電子顕微鏡など常に最新鋭分析機器による証拠物件の解析を行っている。

ヘロインなどの薬物事案は、原材料の交配による種類の増加、かつ低年齢化しているのが特徴である。

研究所員が、犯罪現場に臨場して証拠資料の収集、鑑定に当たる場合は、警察官が事前に取得した令状に基づき、警察官と協力して鑑定等を実施する。鑑定結果は、貴重な公判資料となる。



※ウエストチェスター郡科学捜査研究所正面玄関

24時間体制の保安設備と衛生管理は、徹底している。

3 業務例

- ひき逃げ事案で死亡した被害者が森林に放置され、数日後、歩行者により発見。被害者が乗車していた自転車に残されていたひき逃げ車両の微量の塗料片から車両の種類、製造年月日等が判明、粘り強い聞き込み捜査から被疑者を逮捕した事案がある。同科学捜査研究所が運用する超高感度比較電子顕微鏡による鑑定結果が犯人逮捕のきっかけとなった。
- 同一手口による二つの殺人事件が発生。距離にして6マイル、期間にして僅か5か月があったものの、捜査陣は共通項を突き止めることができない状況であったが、DNA型鑑定を用いて初めて犯人が判明した。鑑定結果は、公判資料として活用されるため、証拠物件の取扱い、解析環境の整備等には、伝染病の隔離施設のように、最大限の配慮を図っている。また、収集されたDNA鑑定資料は、FBIのネットワークを介し、全米で発生する凶悪事件の基礎資料としても活用される。

4 課題

「死人に口なし」からいかにして真犯人を見つけていくか。真実へ到達、被害者感情に的確に答えていくのが課題である。



※犯人逮捕など数々の功績を挙げている超高感度比較電子顕微鏡

第3節 シンポジウム等を通じた協力体制の確立

この章では、治安機関とその他の関連機関等がどのような形でコラボレーションしながら治安維持に貢献しているかをレポートする。形態として関係機関同士の定例会議や民間企業がスポンサーとなっている各種シンポジウムが挙げられる。ここでは、身近な刑事事件として普遍的な殺人事件捜査を例に挙げ、FBI（アメリカ連邦捜査局）が主唱するシンポジウムや民間企業がスポンサーとなり定期的に開催されている州法執行機関の定期会議に参加し、いかに治安機関同士の結束を固めているのかを紹介する。

アメリカでは、こうした殺人など罪種別による現場の捜査員を対象とした各種研修会やシンポジウム又は、テロ事案やハリケーン等に対する危機管理に関する会議が年次的、定例的に開催されている。



1 国際殺人捜査員協会[I.H.I.A⁸]定例シンポジウムから

アメリカでは、32.6分に1件の殺人事件、5.6分に1件の強姦事件、1.3分に1件の強盗事件が発生していると言われている。⁹この章では、FBIを始めとしたアメリカの捜査機関が、他の法執行機関と連携し、テロと並ぶ最も身近な脅威として捉えている殺人事件に焦点を合わせ、いかに対峙して効率的に解決を図っているか、その実践的捜査手法を国際殺人捜査員協会定例シンポジウムの講義内容等から述べてみたい。

(1) 国際殺人捜査員協会概要

国際殺人捜査員協会（以下 I.H.I.A）は、殺人など凶悪犯罪に関し、科学捜査を主眼とした最新かつ効果的な捜査技術・方法論等を FBI や経験豊富な各分野のプロフェッショナル達が、アメリカ国内の連邦・州・郡・市の法執行官、殺人捜査官、科学捜査官、警察署長、検察官、犯罪分析官等に限らず海外の捜査員に至るまでシンポジウムなどの機会を通じて、提供することで、情報の収集、還元による事件の早期解決、同種事案の発生防止に寄与することを目的としている。

I.H.I.A は、1988年に FBI の主導のもとに設立され、今年で、創立 20 周年に当たる。I.H.I.A の定例シンポジウムは、今回で第 15 回目の開催となる。

I.H.I.A は、FBI や州保安官組織等の殺人捜査や分析担当部門の適任者（会長以下 12 名）により運営されている。会長職の任期は、2 年である。

⁸ I.H.I.A: International Homicide Investigators Association の略

⁹ I.H.I.A2008 年使用資料より

(2) 定例シンポジウム内容等

2008年第15回定例シンポジウムは、8月にセントルイス市で開催された。

同シンポジウムには、アメリカ国外からもDNA型鑑定研究の発祥地であるイギリスをはじめ、カナダ、アイルランド、オーストリア、マレーシア、ジャマイカ、イエメン、台湾等19か国から階級を問わず、殺人捜査に関わる警察官及び技術職員等が集まった。

開催国のアメリカからは、FBI、ロス市警、NYPD、セントルイス警察（重要事件捜査班）、米国海軍警察、ミズーリ州警察、カルフォルニア州フレズノ市警察、ジャクソンビル警察、ヒルスブロー郡保安官事務所、ロスアンジェルス州地方検察局、米国マーシャル・サービスなど多種多様な法執行機関の殺人捜査担当部門に関わる総計約400名の捜査員や検察官、科学捜査研究所員等が、一堂に会した。

定例シンポジウムは、登録日を含め、6日間の日程で行われ、講義数は、全部で21を上回る。下記に主な講義内容を例示する。

I.H.I.A 定例シンポジウム内容概要

- 犯罪被害者対策
- 犯罪に関わる昆虫学
- 効果的な殺人捜査要領
- 聞き込みと取調べ
- 連続殺人への理解
- 暴力犯罪とマフィア
- 暴力犯罪の地形的プロファイルとその局面

(3) 一つの目標のもとに

講義内容は、殺人捜査についての陥りやすい誤りや問題点の抽出と対処方策はもちろん、人間行動力学・科学的ビデオ分析等の科学捜査の観点から公判対策を視野に入れた適正捜査や証拠保全など検察官が捜査側に望む事など、現場重視の実質的な捜査手法から法廷心理学も含めた公判対策に至るまで多岐に亘る内容となっている。

開会式の際、海外から参加した法執行機関に従事する参加者は、自国の国旗を掲げて、セレモニーに参加した。

毎夜、行われた交流会では、お互い胸襟を開き、捜査の苦労話や自国警察のエ

ンブレムを交換するなどして、意気投合した。

主催者側役員である元 FBI 捜査官は、国際殺人捜査員協会の目標等について、「殺人などの凶悪犯罪も国際化している昨今、捜査官の国際協力は、不可欠であり、当協会が目指すゴールの一つであると加えるとともに、各捜査官が相互協力・プロファイリングの共有等、その重要性を再認識するとともに最新技術を駆使し、困難な殺人事件を解決に導いてくのが我々の使命である。」と述べている。

また、「テロと同様、潜在的な脅威がある殺人は、迅速に解決しなければならない。」と強調するロンドン警視庁の捜査官は、毎年、このシンポジウムに参加している。カナダの捜査官は、移民による凶悪犯罪の多発化傾向を指摘、参加の意義を主張した。また、台湾から参加した若き女性警部補は、現在、中枢となっている DNA 型鑑定を中心とした科学捜査を勉強するために参加したと熱く語った。遙かイエメンから来た捜査官は、中東で勃発する紛争に従軍した後、フランスで化学を勉強、帰国して警察官を拝命した経歴を持つ。現在は、制服を着て勤務しているが、いつ刑事になってもいいように準備するためにこのシンポジウムに参加したそうである。

各国の事情に千差万別はあれ、殺人捜査を通じて、犯人を検挙するという一つの目標に向かって、意を共にする捜査官の真摯な姿が新鮮であった。

このシンポジウムは、あくまで現場の捜査員のための専門的知識・技術の習得や情報交換、捜査員同士の人脈形成の場であり、プロフェッショナリズムを培う実務的な場である。凶悪事件の発生件数が減少傾向にあるとはいえ、何が起こるか分からない潜在的な恐怖があるアメリカにおいて、事件の早期解決を図ることは、国民の不安を取り除くために不可欠なことである。このような講習や交流機会を設けることは、捜査員同士の連携や捜査技術の向上を高めるだけでなく、警察事象を包含した大局的な時流を読み取るために必要不可欠なものであると痛感した。

警察関係の式典は、必ず、バグパイプ演奏から始まる。アメリカ近代警察の原型を築いたアイルランド、スコットランド系移民への崇敬の念がうかがえる。



※ バグパイプ演奏の様様

その後、国歌斉唱となる。国家斉唱は、警察署から選抜された警察官の独唱となる。

2 カリフォルニア殺人捜査員協会【C.H.I.A¹⁰】定例会議から

(1) 民間企業と協働しているカリフォルニア殺人捜査員協会

カリフォルニア殺人捜査員会議（以下 C.H.I.A）は、1960 年後半、ロスアンジェルスとサンフランシスコの殺人事件捜査官が、夕食を共にしたことを端に発し、今や米国西部の州やカナダの法執行機関を含む 1,400 名の会員を有する非営利組織に成長した。

カリフォルニア州の法執行機関に属する 7 名の捜査員で構成する C.H.I.A の理事会が管理運営し、4 名の退役殺人事件捜査官が、顧問として理事会をサポートしている。本定例会議開催は、39 回目であり、期間中、実施される講習と懇親会を通じて、捜査員同士の協力関係と情報の共有化を醸成することを目的としている。今回の定例会議参加者は、約 700 名で、定例会議主催団体は、カリフォルニア州ロスアンジェルスカウンティ保安局¹¹である。

(2) 定例会議内容等

当定例会議のスポンサーとして名を連ねているジョー・マルーフ氏は、会議開催場所のラスベガスにある Palms Hotel & Casino を所有する大富豪マルーフ・ファミリーの一員である。マルーフ・ファミリーは、NBA サクラメントキングス¹²のオーナーでもあり、ゲームビジネスに加え、ニューメキシコ州におけるクアーズ・ミラー等のアメリカビールの独占的流通権を有している。加えて、米国ウエルスファーゴ銀行の筆頭株主の一人でもある。娯楽や商業的な既得権等が絡むなど、数々の利権が激しく関与するこのような民間企業をスポンサーに迎えることは一見、癒着の構造を容易に連想させ、日本では考えられないことである。何でも自分の物に取り込んでしまうパワーの源と大らかさが、いかにもアメリカという土地柄を如実に感じさせる。豊富な民間企業の資金力を背景にしたという点で、レセプションの内容や規模や参加捜査員数についても FBI という連邦機関が主催する I.H.I.A とは明らかに違っていた。

ジョー・マルーフ氏は、開会の式辞の中で、「2004 年から協力するようになり、プロとしての職業意識や市民に対する献身的な姿勢を身近に感じることができるようになった。社会正義の実現に向けた犠牲を厭わない、躊躇しない勇気ある殺人捜査官の行動が、市民に安心と安全という、かけがえの無いものを与えてくれる。我々のビジネスも公共のためのサービスを行うという点で、共通項がある。そのような活動を実践する C.H.I.A のパートナーを務めることは、マルーフ・ファミリーにとって、荣誉であり、一つの特権でさえある。」と殺人捜査員協会に対する協賛の理由を説明している。

¹⁰ California Homicide Investigators Association の略

¹¹ ロスアンジェルス郡保安局は、1850 年設立、約 16,000 名の職員を抱える国内最大の保安局であり、4 番目に大きな法執行機関である。

¹² カリフォルニア州サクラメントに本拠を置く全米プロバスケットボール協会のチーム。ウェスタン・カンファレンス、パシフィック・ディビジョン所属。

C.H.I.A 定例会議内容概要

- メキシコにおける麻薬カルテルの状況
- コロンバイン高校銃乱射事件
- ジョンベネ・ラムジー殺人事件捜査
- 射撃力学
- 連続殺人者の心象風景等

(3) 治安環境を見据えて

ロスアンジェルスカウンティ・シェリフ(County sheriff)代表者は、「年間約2,000件を超えていた殺人事件が、現在は、約70%減少し、約700件となった。これは、防犯の効果だけでなく、発生した殺人事件を地道に捜査・検挙した殺人捜査官の功績によるところも大きい。しかしながら、長期未解決殺人事件やメキシコからの移民による犯罪、とりわけストリートギャング同士の抗争事件から発展する殺人事件が増加傾向にある。これらの解決に向け、捜査員同士の情報交換や技能向上に今まで以上に心血を注いでいかなければならない。当協会が提供する世界的な講演者の聴講や他の法執行機関との情報の共有化は、新規に当協会に加入された団体を含め、列席した殺人捜査官にとって、大変有益なものになるものと信じて疑わない。」と述べ、治安維持のためのネットワーク構築の重要性や有効性に対する揺るぎない自信を覗かせている。

殺人犯人という凶悪犯を早期に検挙するため、国土の隅々までに正確な情報を迅速に伝えなければならないという必要性和殺人事件に時効がない州が多いという刑事訴訟法上の構造が、こうした定例会議やシンポジウムなどを通じて、捜査官同士の交流の絆をさらに堅固にしているといえよう。

COLUMN 9 C.H.I.Aにおける民間企業ブースの出展

アメリカでは、殺人事件現場等において、一連の検分、証拠収集など警察の捜査活動が終了した後、現場を最終的にクリーンアップするための業者が存在する。警察官等が、ある程度、現場回復を行う日本とは異なる。また日本では、こうした現場の清掃を「民間企業」に委託するというのも聞かない。その他にも指紋採取、通信機器、小型ピストルから自動小銃に至るまで各種法執行機関とタイアップした民間関連企業の出展が目立った。特に指紋照合や身元不明等に関する最先端の科学捜査技術関係のブースは人気があり、捜査官同士の話題作りに事欠かない様子であった。

第3章 アメリカにおける防犯警察の役割

第1節 概要



ここで、NYPD における業務の優先度を考えてみよう。9.11 同時多発テロ以降、テロ対策と同様の位置付けで検挙よりも防犯にベクトルが向いているのではないだろうか。日本は、検挙と防犯は、車両の両輪である。アメリカという国が、基本的に数多の国籍を有する移民で構成されている歴史と国民性を考慮すると、それに適応する法体系と治安水準を維持するための施策が必要不可欠となる。アメリカ市民感情や経

費の面を考慮した場合、「発生してしまった事件」を解決することよりも「発生させないための環境を構築する」ことが理に適っていると考えているかもしれない。

NYPD をはじめとしてアメリカの防犯警察の特徴は、人格矯正を核とする人間性重視の更正方法ではなく、居住環境・公共的施設のあり方など環境改善を主眼とした客観的状況の変革を防犯対策の主軸としている。

日本では近年、「検挙」と「防犯」を両輪にした犯罪抑止対策が推進されると同時に、犯罪の防止に配慮した安全・安心街づくり等、ハード面から安全を確保する防犯対策が、積極的に講じられている。

ここでは、NYPD を中心にホワイトプレーンズ Department of public Safety など市民を犯罪から守る先駆的な役割を果たしている防犯について紹介する。

第2節 NYPD における防犯警察

1 防犯課(Crime Prevention Section)

(1) 所掌事務

所掌事務は、犯罪抑止対策(Crime Reduction Programs)、防犯診断(Security Assessments)、防犯講習(Crime Prevention Lecture)の3つに分類できる。

防犯課員は、コムスタット(コンピュータ犯罪統計)により日々の犯罪発生状況や地域的な特色を勘案しながら各分署の防犯課員と協働して、一般家庭、各種コミュニティー、学校、会社、公共機関等に対して防犯指導活動を推進している。指揮官は、「状況に即した指導を実践するためにも、何よりも先ず現場を把握することが重要だ。」と基本の大切さを強調する。

(2) 犯罪抑止対策(Crime Reduction Programs)

児童(学校)対策、老人対策、インターネット利用等各種詐欺事案、各種コミュニティー対策、車両盗難、個人情報窃取事案、一戸建て住宅・マンション防犯対策、タクシー業界・ビル業界対策、性犯罪、住居侵入事案対策、ジョギングランナー対策、各種ホリデー対策など極めて多岐にわたる対象事項に関して、詳細

な防犯プログラムを設定し、テーマごとにパンフレットを作成し、防犯意識の醸成に努めている。

NYPD 等では、マスコットである犬の Officer MCGRUFF を TV コマーシャルから各種防犯イベントに登場させて、エンターテイメント要素を盛り込みながら「防犯」を浸透させている。

現在、全米を通じ、被害の訴え出が多いため、重点を置いている防犯対策は、個人情報窃取事案及びインターネット広告利用詐欺事案である。この2つの事案について、NYPD で配布しているパンフレットの主要部分を翻訳した。



COLUMN 10 個人情報窃取事案

個人情報窃取事案は、近年アメリカで急激に増加している。犯人は、貴方が不用意にゴミ箱に捨てた郵便物や遺留品である財布、小型ノートから個人情報を入手して、口座名義を背乗り、限度額になるまで使い果たす。

＊ 被害者にならないために：

- ・ 請求書、クレジット、保険、期限切れのカード等は、確実にシュレッダーすること。
- ・ 誰かに頼まれたなど、単純な理由で、社会保障番号等個人情報を与えないこと。
- ・ 郵便受けから迅速に郵便物を取り去ること。休暇の場合は、郵便局に“Vacation Hold”（郵便物の保留）を依頼する。
- ・ たとえ貴方から電話しても、電話で相手に銀行の PIN 番号などの個人情報は話さないこと。必要性を確かめること。
- ・ 余分なカードを財布に入れて持ち歩かないこと。ATM コーナー等にレシートを置き忘れないこと、不必要なものはシュレッダーすること。
- ・ 被害にあったら迅速に銀行、カード会社、警察に報告。パスワードと PIN 番号を変更すること。

COLUMN 11 インターネット広告利用詐欺防止策

1 詐欺手口：

偽造小切手、クレジットカード詐欺、負債控除、求人広告、第三者預託、インターネット恐喝事案、個人情報窃取、株券売買詐欺、宝くじ詐欺等

2 具体的防止策： この世にうまい話はない!!

- ・ 長距離又は海外の取引は避ける。地元の業者を利用すること。
- ・ 偽造小切手、偽造請求書に留意する。銀行側は、犯人に金員を払う。数週間後、詐欺が発覚しても最終的な責任は、被害者が負う。
- ・ 現金送金サービスや電信送金サービスを経由して送金してはならない。送金を依頼するのは詐欺犯人以外の何者でもない。
- ・ 銀行口座番号、社会保障番号、クレジットカード番号等の金融関係の情報は不用意に開示しない。
- ・ 偽造品や盗難品の売買は、インターネットを媒介としていることを念頭に入れよ。

3 不幸にして現金や物品の交換のために犯人と直接、面接しなければならないとなった時、金品等を強取されないために：

- ・ 人の流れの多い公共の場所で接触すること。
- ・ 決して一人にならず、誰かにいつどこに行くのか、何時に戻るのかを伝えること。

(3) その他の情報発信活動

防犯課では、多種多様なコミュニティが共存するニューヨークの実情に合わせ、スペイン語、中国語等の主要言語に翻訳された防犯パンフレットにより防犯活動の浸透を図るとともに、各コミュニティの特性を勘案しつつ、犯罪の防止に配慮した情報を直接、当該コミュニティに出向いて発信している。

現場において教養指導することは、直接、対象者と接触して、現況を把握できるだけでなく、防犯カメラや照明器機の設置など通常の防犯指導にも役立つ。

また、国連本部が所在するニューヨークの特殊性を重んじ、公共の場所や屋内の一般的注意喚起事項から交通機関利用時の安全な乗車方法、非常時の連絡先に至るまで網羅された外交官向け防犯パンフレットを作成し、配布している。

(4) 課題

子供に対するインターネット犯罪については、「いかに子供を守るか？」を警察側から子供本人、保護者、学校教師の3者間に積極的に発信することにより浸透させているが、詐欺の手口が巧妙化しているため、古い手口に固執することなく、新たな手口による詐欺に留意するよう警鐘を発し続けるとともに、それに伴う適切な対処方策も常に最新化していく必要がある。

(5) 防犯診断(Security Assessments)

NYPD 管内に所在する一戸建て、マンション、アパート、公団等の一般家庭住宅及び会社、商店が入居している各種ビルディング、病院等に関して、当該建物の周辺区画(Perimeter)、屋外(Exterior)、屋内(Interior)についての防犯診断を25年前から実施している。特に9.11同時多発ゲリラ事件以降、マンハッタン内においては、国土安全保障省の指導基準が厳格化されたことに伴い、自爆テロ事案の防止に向けた不審車両の接近、駐車排除に重点を置いた防犯環境設定がなされている。

建物の周辺区画(Perimeter)に関しては、フェンス、植栽、車両対策、防犯ライト、郵便ポストの設置などのハード的な要素について、管理者や居住者が監視しやすく、かつ犯罪者が入りにくい領域を確保するため、現場周辺の環境を考慮しながら数項目に分類されたチェックシートにより詳細に亘って、現場で検討し、最も適した防犯環境設計を当事者に対して推薦している。

屋外(Exterior)に関しては、ドアや窓について同様に検討される。エアコンについても1階にあった場合、窃盗犯人が踏み台や侵入経路として利用する機会が多いため、重要な診断要素となっている。

屋内(Interior)についてもチェックリストを用いて、ドアの鍵・室内の警報装置・耐火金庫・訪問者が携帯する入館証(Access control)の種類などに至るまで入念に検討されている。常に居住者側や犯人側の視点に立った防犯環境設計を前提としているため、問題点を抽出した上で、多角的な検討を加える必要がある。特異な

事例として、絶対性を求めたセキュリティールーム（シェルター用の部屋）の防犯対策を依頼されたことがある。

いずれにしても、犯罪者が侵入しにくい抵抗性のある周辺区画、広域にわたって安全を確保できる領域性、監視性の高い屋内外のデザインを提唱している。

適切な防犯診断を推進していくため、防犯課員(Crime Prevention Section)は、分署防犯係員、住居部(Housing Bureau)警察官等と綿密な協力体制を確立することが求められている。

(6) 防犯講習(Crime Prevention Lecture)

ビル業界、タクシー業界、不動産業界等、多岐にわたる部外協力団体に対して、防犯講習を実施することにより、警察と民間は、協働して犯罪抑止活動を展開していくという意識付けを醸成している。

児童から老人に至るまで、あらゆる年層のリクエストに応じながら、最近の犯罪発生状況を中心に防犯講習を行っている。犬の **Officer MCGRUFF** をマスコットとして登場させた児童向けの防犯講習は、学校の放課後に講演され、内容が判り易いことから、大人から子供まで好評を博している。

警察部内向けの講習として、定期的に防犯講習を年に2回開催されており、分署の防犯係員は、参加が義務付けられている。基礎的な防犯知識の習得から最新鋭のセキュリティー機器に慣れさせることを目的とした民間警備会社による展示教養に至るまで、常に最新の防犯情報を提供できるよう教養を受ける。

(7) コムスタットの活用

殺人、強盗、強姦、侵入窃盗等の主要犯罪について発生日時、場所、期間別増減率など犯罪情勢を分析したコンピュータシステム統計は、犯罪抑止活動にも、重要なツールとして運用されている。

コムスタットの導入により、犯罪情報に関してのフィードバックがタイムリーかつ柔軟に行えるので、犯罪の特性に応じ、同種事案の発生時間帯、場所が予測でき、効率的な現場警察官の配置が可能となる。当然、検挙だけでなく、同時に発生を未然に防止することができる。

殺人、強姦などの重要犯罪ほど連続性は高い。防犯課では、コムスタットの機能を最大限に活用、指名手配等のチラシを準備し、関係所属と協働して直接市民に呼びかけることで連続犯罪の発生防止に努めている。

2 学校の安全について



(1) 学校安全課 (School Safety Division)

防犯課と同様、少年事案関係で重要な責務を負っている部門に School Safety (学校安全課) がある。

学校安全課員は、一般職であるため、けん銃は携行しない。手錠及び警察官と通話できる無線機を常時所持している。制服の色は青色で NYPD 警察官の制服¹³と一線を画している。管内の学校に配置された学校安全課員は、担当する学校について登校者数などを常時把握するとともに、緊急事態発生時における学校側や保護者との連絡体制や生徒の安全を確保することが主な任務となっている。

また、各学校に設置された警報システムが、学校の安全を確保するツールの一つとして活用されている。学校安全課の守備範囲は、受持ちの学校敷地内であり、通学路における安全確保は、当該学校を管轄する分署の責任となる。

学校安全課本部では、Citywide Video System により、管内における学校の状況が把握できる。異常事態が発生した場合は、モニター画面で状況を把握し、関係各部門に連絡し、早期に対処することができるシステムを確立させている。

学校安全課本部には、テロ対策の担当官が、必ず在籍している。主な任務は、学校内において爆弾予告等の脅迫事案や銃器事案などの突発事案が発生した場合、NYPD 緊急出動部隊¹⁴との連携協働活動・テロ関係の未然防止、情報収集等を行う。

このように学校安全課では、常に情報更新の必要性を考慮しながら、近隣住民から収集した情報を一括管理、一元化を図り、関係各機関と連携を図りながら、警察業務に反映させている。

学校安全課の戦略策定においてもコムスタットが、少年又は学校が関与する犯罪情勢分析に有効に活用されている。

プライバシー保護が争点となっている係争事案が多発しているため、各種情報の収集とプライバシー保護との均衡が、課題として挙げられる。

(2) 少年の取扱い

ニューヨークでは、15歳以下の少年が未成年としてみなされる。例として15歳で万引き等により逮捕された場合、18歳まで電算記録に残るが、それ以降、刑事罰がなければ、逮捕歴等は、自動的に消去される。しかし、少年時の犯罪が殺人等の重大な犯罪である場合は消去されない。少年であっても逮捕時は、手錠を掛け、分署に連行される。

学校安全課と連動した活動をする NYPD の警察官に、Youth Officer (少年係)

¹³ NYPD 制服警察官の色は、巡査部長以下が黒色シャツ、警部補以上が、白色シャツで識別される。一般職と定義されている学校安全課や交通課員は、青色シャツの制服である。

¹⁴ 一般的レスキュー活動から重装備を駆使した重要防護警備に至るまで緊急特殊勤務を担う部隊。

がある。少年係員は、各分署に2～3人は配属されており、管内に所在する学校を受け持っている。

少年係の具体的な任務は、各学校に配置された学校安全課員と連携を取りながら、管内をパトロールし、登校していない生徒を発見すると、その理由を聴取して、学校に連れ戻すなどの補導措置を行う。保護者に対する連絡は生徒が逮捕された時のみ行う。

COLUMN 12 学校安全課の役割

学校安全課の役割について、Washington Irving High School を例に挙げ、説明を加えたい。同高校は、生徒数が2,000名を越え、その多くはスパニッシュ系の生徒で構成されているそうである。

視察の際、バンから降り立った地点が、同高校から若干、離れていたにも拘わらず、同校学生と思料されるスパニッシュ系の若者達から「ここでお前ら、何やっついんの。」と逆に職務質問を受けた。

我々を囲むようにして、見つめる眼差しに明らかに歓迎ムードはなく、縄張りを意識した排他的な視線と「俺たちは、見世物でない。」という怒りが入り混じった意識が明らかに窺われた。日本の暴走族と対峙した時のことを思い出された。

学校の規模により学校安全課員の派遣人数は異なるが、同高校は、8名の学校安全課員が担当している。学生の凶器持込検査・不審者侵入・事件対応等が主な任務である。

高校出入口には、校内の様子を把握できる数基のモニター画面と2基の金属探知機が設置されており、不審物件の所持があった場合、さらに係員が身体捜検用の携帯金属探知機で、詳細に検査する。上記探知機等と併用して、IDカードをスワイプするチェックポイントがあり、IDカードに不正等が発見されるとチェックポイントから先へ進めなくなるシステムとなっている。ニューヨーク市内の50%の学校は、このシステムを導入している。

COLUMN 13 ニューヨークの学校事情

ニューヨークにおける「良い学校」と「悪い学校」の一般的な判断基準は、当該学校が所在する地域の犯罪発生率の高低、学力レベルを勘案し、市教育局を中心に、市議会、警察公安委員長、市長間で緊密に協議した上、決定される。

「悪い学校」は、学校内に持ち込む凶器を発見するための金属探知機等を設置する必要があるため、警備機材に費やす経済的負担が高くなる傾向がある。

また、ニューヨークにおけるスクールバスの運用は、バス会社に委託されており、学校側がバス会社に必要経費を支払うとのことである。

ニューヨークの学校は、規定により1階の窓ガラスは、防犯上の理由により、金網を張り巡らされなければならない。学校内における写真撮影は、プライバシー保護等のため、厳禁である。

3 警察運動協議会(Police Athletic League, INC)

警察運動協議会は、各種スポーツを通じて、青少年の健全育成及びNYPDのイメージ向上を図ること目的としている団体である。事務所は、防犯課のあるビルの2階に所在する。創設は1914年に遡る。

野球部の監督である警察官が近所の子供たちを集め、野球を教えたのが始まりだそうだ。

警察運動協議会のメンバー達は全員、野球・バスケットボール・アメフト・ボクシング等の人気のあるスポーツだけでなく、チェスなどの文化系競技に至るまで担当し、青少年とともに汗を流し、悩みを聞いている。

「健全な精神は、健全な肉体に宿る。」を基本理念に各種活動を通じて、青少年が持つ特有の心理的な疎外感と孤独を取り除き、非行の防止、保護に役立てながら、警察を社会正義の具現者として定着させることを主眼としているのだ。

また、警察運動協議会のメンバーは、分署のYouth Officer(少年係)と組むことにより、Youth Officerが持つ現場の情報を有機的に機能させながら、不良少年の溜まり場となりそうな街に出掛け、そこで、遊んでいる子供に積極的に声を掛けることにより、犯罪情報や悩みなどを把握し、不良少年や犯罪組織員になる芽を摘み取っている。

4 NYPDにおける防犯警察の特色

私は、NYPDの防犯警察に対する視察を通して、ニューヨークと日本の治安水準の相違、日米における学校安全の方向性、そしてアメリカではやはりテロ対策が治安対策の中でも最優先とされていることを感じた。

(1) 治安水準

日本では、治安水準の良さは地域の善し悪しで、一概に測れない場合がある。高級住宅街であっても、殺人や強盗、ひったくり等の凶悪犯罪は発生することはある。経済的に恵まれている地域だからこそ、その点を狙った侵入窃盗が多発するケースは珍しくない。

アメリカでは、貧富の差が、露骨に治安水準の差となって現れる。

路上にたむろする人種、家屋、路上駐車車両の状況等から治安水準を明確に判断できる場合も多い。例を挙げると、駅前に住んでいるから、そこは不動産価格が高く、きっと金持ちだろうと憶測するのは誤りである。経済的に車を保有できないから公共機関を利用せざるを得ない貧しい人が住んでいる場合もある。そうであるからこそ「割れ窓理論¹⁵」から導かれたコムスタットが効果的に働くのであり、帰結的に公園、道路等の公共空間の環境性や監視性、視認性の高い環境整備を優先、重視するのだと考えられる。

(2) 学校安全の方向性

日本における少年法の目的は、少年の健全育成を目的とした保護、矯正にある。しかしながら、近時、大阪池田小学校等の凶悪事件を受け、教育環境などの抜本的問題を宿命的に抱えながらも、安全な通学路の確保など、犯罪者の人格的改善要素から私が視察したNYPDの防犯のように実質的ハード面の防犯要素へと焦点が変わりつつあるのを再認識した。

学校の警備や防犯など両面の警察活動を兼ね備えた学校安全課や少年の健全育成を目的とした警察運動協議会を独立させながらも相互の機能を両立させ協働できる体勢が特徴的である。

(3) テロ対策を最優先

NYPDでは、各部署にテロ対策官が配置されている。テロリストが学校を目標にして学校内でテロ事案を発生させても、テロ対策官が迅速に事態を収束させ、通常のように通学できる状態に回復させれば、テロの目的は達せられず、失敗に帰したのも同然であるからである。

学校関係者からテロ関連情報を収集することも主要な任務であるが、このようにテロとは一見関連性のない部署においてさえテロ対策官を配置していること

¹⁵ 軽微な犯罪であっても、これを看過することなく徹底的に取り締まることで重大犯罪を抑止しようとするもの。1982年ジョージ・ケリング博士が提唱、1994年ジュリアーニ市長の下でニューヨークの犯罪発生率が劇的に減少したもの。

から、NYPD では、テロ対策を最優先事項と位置付けていることが覗かれる。

5 犯罪抑止に向けた協働作業

(1) 犯罪抑止対策班(Crime Stoppers Unit)

「攻撃は最大の防御」と同意義で「検挙は最大の犯罪抑止」と並び称される。

NYPD 刑事部では、市民の協力を得て、広く犯罪の検挙を呼びかけるとともに犯罪抑止を両立させることを目的とした犯罪抑止対策班(Crime Stoppers Unit)がある。

犯罪抑止対策班は、重要犯罪事件の解決に直結する情報について、懸賞金を交付するシステムを運営している。これは、犯罪情報提供者が匿名のまま犯人検挙に繋がる有益な情報を NYPD に提供し、情報が警察側にとって、有益と判断された場合、固有番号(Code Number)が与えられ、当該被疑者が逮捕、又は起訴された場合、懸賞金が警察支援団体である基金(N.Y.C. Police Foundation)を通じて、情報提供者の口座に支払われるものである。犯人逮捕に繋がれば、2,000 ドル以上の懸賞金を受け取ることができる。

殺人・強盗・強姦・銃器薬物事案等、重要犯罪の解決に向け、市民の積極的参画を呼びかけるこの制度は、1983 年から運営されている。

重要事件が発生した場合、新聞等のメディアを通じて、必ずこのユニットから情報提供を呼びかける広告文が掲示される。刑事と防犯をクロスオーバーさせた活動内容は、市民の協力を得て、検挙実績を伸ばしている。

(2) 現状と今後の課題

1 日平均約 70~80 件の情報が寄せられ、その中の約 70%が有益なものとして扱われている。目撃者の発見にも努めるが、地元住民等に対する聞き込み捜査も徹底して行っている。聞き込みが必要な場合は、管轄する分署の刑事課が担当する。一部住民は、警察を信用しておらず、中々話したがらないそうである。特に中国系住民に顕著な傾向があるという。よって、地域住民の協力をいかに得ていくかが課題となっている。

犯罪抑止対策班では、広報車を 2 台所有し、積極的に活用している。凶悪事件発生の際には、当該事件の懸賞金が記載された広報車で現場周辺を巡回するとともに、人相等が記載された事件資料を大衆が集まる商店、集会所等に配布して、事件情報の収集に努めている。



※ Crime Stoppers Unit が所有する広報車

事件現場周辺において被疑者検挙に直結する事件情報を収集するため、広報巡回し、市民の協力を得るもの。ボンネット、左右ボディー上に懸賞金額が誰にでも認識できるように記載されている。

第3節 地方警察の防犯

○ Department of public Safety における防犯警察

日本では、平成12年に「安全・安心まちづくり推進要綱」が制定されて以来、スーパー防犯灯¹⁶の設置や住宅の防犯性能の向上等、犯罪に強い環境・設備の整備や管理が推進されている。

防犯の位置付けが高いことは、前述した Department of public Safety の場合でも同様であり、副警察長（Assistant Chief of Police：部内の No2）が直接、防犯を担当していることで、その重要性が視られる。

副警察長は、自ら直接、防犯診断や設計の現場に赴き、検分しながら、より強固な防犯環境設計をビル防犯関係者とともに構築していく。

副警察長は、防犯協力団体のような外部機関だけではなく、検事局・連邦の法執行機関・社会福祉局などの外部機関との情報の共有化、連携作業を連動させながら、同局内においても、犯罪を認知した場合の検挙や市民に対する指導教養を担当する部隊(Safe Housing Task Force)を指揮下に入れ、常に臨戦態勢で防犯活動に従事する。

副警察長は、「学校、街路、公園等の公共の場所における防犯機能を高めるために“No Place To Hide”（不法行為企図者が物陰に隠れる場所がなく、常に衆知の監視状態に置かれること）を増やしていくことが極めて重要である。」と強調している。

また防犯は、外部団体との折衝や市民から直接、相談を受けることが多いため、地域パトロール警察と同様、あらゆる犯罪の端緒を得ることもある。

最近、メキシコ系移民の相談事案が増加傾向にある。これらの些細な家庭内暴力事案に注意を払わず、安易に放置すると殺人などの惨事に発展する場合は副警察長は、懸念する。

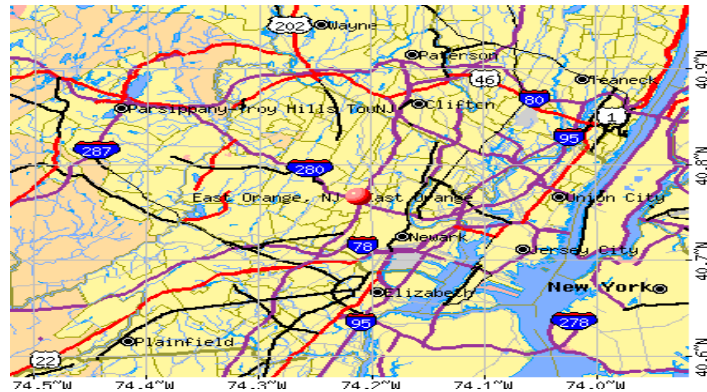
ホームレス問題も放置しない。違法性があれば、軽犯罪を適応するなど早期に検挙し、早期に「重要事件の兆し」を断ち切ることが重要であると主張する。

Department of public Safety におけるコムスタット会議に出席させてもらったが、防犯担当の副警察長の席順は、コミッショナーの直近であることから防犯の重要性が十分に推量できる。

犯罪を減少させる有力な手段として、コムスタットが提供する情報は極めて重要である。コムスタットから得られる情報は、戦術の効果を図るものとして、その役割が一段と高まっている。

¹⁶ スーパー防犯灯（街頭緊急通信システム）は、非常用赤色灯、非常ベル、防犯カメラ、インターホン等を兼ね備えた防犯灯である。緊急時には、警察への通報や映像の伝送をすることができる。（平成19年版警察白書より）

COLUMN 14 イーストオレンジ市警察の防犯施策



イーストオレンジ市は、ニュージャージー州エセックスカウンティに属し、ニューアーク空港から約 7.8 マイルの位置にある。人口 68,190 人の約 90% を黒人が占め、約 4% の白人、ヒスパニックと続く。

イーストオレンジ市は、銃器事案が多発する同州ニューアーク市の近郊にあるため、市警察では、銃声音探知システム (Gunshot Detection) を導入している。市内に設置された探知システムにより、銃声音が探知された際、911 により早く銃器事案の発生を認知できるだけでなく、連動するモニター画面により、被疑者・目撃者等の特定に役立たせることができる。また、被害届内容などの事件情報を画面に組み入れることにより、捜査効率を高める機能がある。安全な街であることは、何よりも市民が臨むものであり、その目標に向けた施策は、防犯的効果を含め、確実に犯罪の減少に寄与している。



・銃声音探知システム (Gunshot Detection) の画面状況

おわりに

秋葉原や八王子の無差別殺人事件の報に触れ、アメリカのコロンバイン高校やバージニア工科大学の銃乱射殺人事件を思い起したのは、私だけではないと思う。

日本における動機不明の無差別凶悪事件は、増加傾向にあり、混沌とした経済状況が、国民に底が見えない閉塞感と不安を煽り立てている。

経済の長期的低迷は、体感治安の低下に繋がる目に見えない霧のような恐れを国民に与え、振り込め詐欺被害は、社会不安を招いた。このように犯罪の国際化・広域化・巧妙化に伴うグローバルな負の流れは、確実に我が国を侵食している。

これら負の傾向に対して、時代が要請する防波堤となり、体感治安を向上させるためには、法執行機関や関係機関が相互に連携結託し、協働した防犯活動を国民に確実に浸透させていくことが肝要ではないだろうか。

言い換えれば、行政側は、防犯の重要性と必要性を国民一人一人に訴えかけ、「犯罪被害は、他人事ではなく、避けられる火の粉は自分で払うもの。自分の身は、自分で守る。」という心構えや具体的方策を確実に浸透させる機運を醸成させる一翼を担うことが重要であると私は考える。

多民族国家であるアメリカは、その多様性を認めながらも試行錯誤を繰り返し、数多くの治安機関や関係機関との協働協力体制を確立させ、防犯施策を最優先させながら強力に推進することにより、課題である内外の治安維持に挑戦している。

日本は、確実にアメリカの影響を受ける。現在のアメリカにおける治安機関の構造や協力体制並びに防犯対策を理解することはそれなりに意義のあることであると思う。

私が、レポートのテーマとして挙げた理由は正にここにある。

アメリカは、多様な文化が共生し、また犯罪先進国であり、防犯先進国でもある。

犯罪のグローバル化に適切に対処するためにも、テロや大規模な災害等の経験を通じて培った実践的かつ多角的な治安機関のネットワーク網と防犯対策などアメリカの治安対策全般の趨勢について引き続き注目していきたい。

このレポートが少しでも日本の治安維持・向上に寄与できればと切に思う。

最後にレポートを作成するにあたり、参考文献として、小宮信夫氏著『犯罪は「この場所」で起こる』を活用させていただいた。ここに改めて厚く御礼を申し上げる次第である。

【執筆者】

財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 藤原 薫